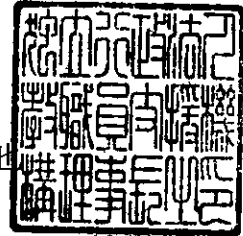


独教事研第22号
平成30年2月28日

各都道府県知事 殿

独立行政法人教職員支援機構
理事長 高岡 信也



(印影印刷)

平成30年いじめの問題に関する指導者養成研修の実施について（依頼）

平素より、教職員支援機構の研修事業に御協力いただき、誠にありがとうございます。

さて、平成30年度の標記研修につきましては、別添実施要項のとおり実施いたしますので、貴管下の私立学校に御周知いただきますようお願いいたします。

ついては、推薦がある場合は、別添の実施要項中「5受講者（5）推薦手続」のとおり、貴管下の私立学校分を取りまとめの上、様式1「推薦名簿」を平成30年4月6日（金）までに、電子メールにて、事業部研修事業課宛てに御提出ください。実施要項、推薦名簿等は、当機構ホームページ（<http://www.nits.go.jp/training/002/005.html>）よりダウンロード可能となっております。

なお、本研修は、各地域において、本研修内容を踏まえた研修の講師等としての活動や、各学校への指導・助言等が受講者により行われることを目的としております。推薦にあたっては、本研修の目的を御理解の上、適切な方を御推薦いただくとともに、受講者の成果活用に御配慮いただきますよう、よろしく申し上げます。受講者には、研修終了1年後に成果活用状況について調査することとしております。



問合せ先

独立行政法人教職員支援機構

事業部研修事業課

目見田・小國

TEL:029-879-6983・6974

FAX:029-879-6645

e-mail: kk2@ml.nits.go.jp

平成30年度いじめの問題に関する指導者養成研修実施要項

1 目 的

教員は、児童生徒の命を奪うことにもなるいじめの問題と向き合い、その未然防止及び早期発見と指導に努め、問題の根絶を目指さなければならない。

本研修は、法律及び国の基本方針への理解を深め、特にネットいじめへの対応や保護者との連携の在り方等について学び合うことを通して、組織を育てマネジメントを行う力を身につけた指導者の養成を図ることを目的とする。

2 主 催 独立行政法人教職員支援機構

3 共 催 文部科学省

4 開催地・期間・定員等

開催地	開催期間	会場	対象	定員
(中央指導者研修)つくば市	平成30年5月7日(月) ～5月11日(金) 5日間	教職員支援機構つくば本部 (〒305-0802 つくば市立原3番地)	全ての 都道府県	120名 (6ユニット)
福岡県 福岡市	平成30年5月15日(火) ～5月18日(金) 4日間	福岡国際会議場 (〒812-0032 福岡市博多区石城町2-1)	全ての 都道府県	80名 (4ユニット)
京都府 京都市	平成30年5月29日(火) ～6月1日(金) 4日間	京都テルサ (〒601-8047 京都市南区東九条下殿田町70)	全ての 都道府県	80名 (4ユニット)
宮城県 仙台市	平成30年9月3日(月) ～9月6日(木) 4日間	フォレスト仙台 (〒981-0933 仙台市青葉区松木1-2-45)	全ての 都道府県	80名 (4ユニット)

5 受講者

(1) 受講資格

- ①都道府県・指定都市・中核市教育委員会や教育センター等でいじめの問題を担当する指導主事及びこれに準じる者
- ②小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校の校長、副校長、教頭、主幹教諭、教諭であつて、各地域において本研修の内容を踏まえた研修の企画・運営又は講師等としての活動を行う(予定を含む)者
- ③当機構の修了証書をもって単位認定を行う(予定を含む)教職大学院の学生

(2) 推薦人数

各都道府県(中核市分を含む)においては7名程度、各指定都市においては2名程度とする。
なお、4会場とも全ての都道府県を対象とする。

(3) 女性の研修参加の推進

教職員の管理職における女性の割合が高まることが期待されていることから、当機構としては、女性が受講者全体の10%を上回ることを目指している。推薦者においては、女性

の積極的な推薦について御配慮願いたい。

(4) 健康状況の確認

宿泊研修となるため、宿泊研修に耐え得る健康状況の者を推薦するようご配慮願いたい。

(5) 推薦手続

推薦期限は、平成30年4月6日(金)とする。

各都道府県・指定都市教育委員会においては推薦者を取りまとめ、「研修情報登録システム」により推薦を行う。

中核市教育委員会においては、[様式1]により都道府県教育委員会に連絡し、都道府県教育委員会が「研修情報登録システム」により推薦を行う。

私立学校においては、都道府県知事部局に連絡し、都道府県知事部局が、教職員支援機構（電子メール「kk2@ml.nits.go.jp」）宛てに、[様式1]により推薦を行う。

国公立大学法人及び独立行政法人国立青少年教育振興機構については、各機関の担当部局が取りまとめの上、教職員支援機構（電子メール「kk2@ml.nits.go.jp」）宛てに、[様式1]により推薦を行う。

(6) 受講者の決定

各都道府県・指定都市教育委員会等からの推薦に基づき、教職員支援機構が決定し通知する。定員を超過する場合は、受講者数を調整する場合がある。

6 研修内容

別紙1-1, 1-2「日程表」のとおりとする。

なお、演習や協議については、20名程度のユニットを基本として取り組む。

※ユニットについて

研修効果を高めるために、課題の発見・解決に向けた主体的・協働的な演習や協議をより多く取り入れ、すべての受講者が積極的に発言し思考を深めることができるよう、20名程度のユニットを構成して研修を行う。

7 事前学習

(1) 受講者は、本研修を受講するに当たり、次の文部科学省からの通知、資料等に目を通しておくことが望ましい。（いずれも文部科学省HPよりダウンロード可）

- ・「原子力発電所事故等により福島県から避難している児童生徒に対するいじめの状況等の確認に係るフォローアップ結果等を踏まえた対応について」（平成29年4月11日通知）
- ・「東日本大震災により被災した児童生徒を受け入れる学校の対応について」（平成28年12月16日通知）
- ・「性同一性障害に係る児童生徒に対するきめ細かな対応の実施等について」（平成27年4月30日通知）
- ・「児童生徒の自殺予防に係る取組について」（平成28年7月8日通知）
- ・「いじめの防止等のための基本的な方針」（平成25年10月11日文部科学大臣決定 最終改訂 平成29年3月14日）

- ・「不登校重大事態に係る調査の指針」（平成 28 年 3 月）
- ・「いじめの重大事態の調査に関するガイドライン」（平成 29 年 3 月）
- ・「いじめ防止対策推進法」（平成 25 年 6 月 28 日法律第 71 号）
- ・「いじめ防止対策推進法に基づく組織的な対応及び児童生徒の自殺予防について」（平成 27 年 8 月 4 日通知）
- ・生徒指導提要（平成 22 年 4 月 2 日文部科学省取りまとめ）

8 その他

- （1）所定の課程を修了した者には、修了証書を授与する。受講者推薦の際に、必ず受講者の氏名を確認し、正確に記入すること。
- （2）中央指導者研修（つくば市）は原則として宿泊研修（教職員支援機構宿泊施設利用）とする。他の開催地における宿泊等については、受講者各自で手配すること。
- （3）本研修終了時に受講者アンケート等を行う。また、研修終了から一定期間（約 1 年）経過後に、研修成果の活用について、受講者に対するアンケート調査を行う。

平成30年度 いじめの問題に関する指導者養成研修日程(5日間)

【つくば開催】 5月7日(月)～5月11日(金)

8:30	9:00	9:30	10:00	10:30	12:00	12:15	13:00	13:15	14:30	14:45	15:00	16:15	16:30	17:15
第1日	受付 (30分) 9:00-9:30	オリエン テーション (30分) (9:30-10:00)	休 憩 10 分	開講式 20分	講義 「いじめの問題に関する現状と取組」 文部科学省 (90分) 10:30-12:00	昼食・休憩(60分)	講義 「いじめの問題の捉え方」 (90分) 13:00-14:30	休 憩 15 分	協義 「いじめの問題への組織的取組に 関する課題の分析」 (90分) 14:45-16:15	休 憩 15 分	ユニット ミーティン グ (30分) 16:45- 17:15			
第2日	休 憩 1 0 分	講義・協義 「いじめの問題への組織的な取組の 考え方と実践(1)」 (90分) 9:00-10:30	休 憩 15 分	講義・協義 「いじめの問題への組織的な取組の 考え方と実践(2)」 (90分) 10:45-12:15	昼食・休憩(60分)	講義・協義 「いじめの問題への組織的な取組の 考え方と実践(3)」 (90分) 13:15-14:45	休 憩 15 分	講義・協義 「いじめの問題への組織的な取組の 考え方と実践(4)」 (90分) 15:00-16:30	休 憩 15 分	ユニット ミーティン グ (30分) 16:45- 17:15				
	≪ミーティング≫(20分)													
第3日	休 憩 1 0 分	講義・協義 「法を踏まえたいじめの問題への対 応(1)」 (90分) 9:00-10:30	休 憩 15 分	講義・協義 「法を踏まえたいじめの問題への対 応(2)」 (90分) 10:45-12:15	昼食・休憩(60分)	講義・協義 「法を踏まえたいじめの問題への対 応(3)」 (90分) 13:15-14:45	休 憩 15 分	講義・協義 「法を踏まえたいじめの問題への対 応(4)」 (90分) 15:00-16:30	休 憩 15 分	ユニット ミーティン グ (30分) 16:45- 17:15				
	≪ミーティング≫(20分)													
第4日	休 憩 1 0 分	講義・協義 「ネット・いじめの未然防止及び解決 に向けた指導と対応(1)」 (90分) 9:00-12:15	休 憩 15 分	講義・協義 「ネット・いじめの未然防止及び解決 に向けた指導と対応(2)」 (90分) 10:45-12:15	昼食・休憩(60分)	講義・協義 「いじめの問題に関する保護者との 連携、信頼関係構築の在り方(1)」 (90分) 13:15-14:45	休 憩 15 分	講義・協義 「いじめの問題に関する保護者との 連携、信頼関係構築の在り方(2)」 (90分) 15:00-16:30	休 憩 15 分	ユニット ミーティン グ (30分) 16:45- 17:15				
	≪ミーティング≫(20分)													
第5日	休 憩 1 0 分	講義・協義 「いじめの問題に関するマネジメント の推進(1)」 (90分) 9:00-10:30	休 憩 15 分	講義・協義 「いじめの問題に関するマネジメント の推進(2)」 (90分) 10:45-12:15	昼食・休憩(60分)	講義・協義 「いじめの問題に関する研修の企画・ 運営・評価」 (90分) 13:15-14:45	休 憩 15 分	閉講式 20分						
	≪ミーティング≫(20分)													

平成30年度 いじめの問題に関する指導者養成研修日程(4日間)

【仙台】9月 3日(月)～9月 6日(木) 【京都】5月29日(火)～6月1日(金)

【福岡】5月15日(火)～5月18日(金)

	8:30	9:00	9:30	10:00	10:30	11:00	12:00	13:00	14:30	14:45	15:00	16:15	16:30	17:00
第1日		受付 (30分)	オリエンテーション (30分)	休憩 10分	開講式 20分	講義 「いじめの問題に関する現状と取組」 文部科学省 (90分) 10:30-12:00	屋食・休憩(60分)	講義 「いじめの問題の捉え方」 (90分) 13:00-14:30	休憩 15分	協義 「いじめの問題への組織的取組に 関する課題の分析」 (90分) 14:45-16:15	休憩 15分	ミーティング 30分		
第2日	受付	「いじめの問題への組織的な取組の 考え方と実践(1)」 (90分) 9:00-10:30	休憩 15分	講義・協義 「いじめの問題への組織的な取組 の考え方と実践(2)」 (90分) 10:45-12:15	屋食・休憩(60分)	講義・協義 「法を踏まえたいじめの問題への対 応(1)」 (90分) 13:15-14:45	休憩 15分	講義・協義 「法を踏まえたいじめの問題への対 応(2)」 (90分) 15:00-16:30	休憩 10分	ミーティング 20分				
第3日	受付	「ネットいじめの未然防止及び解決 に向けた指導と対応(1)」 (90分) 9:00-10:30	休憩 15分	講義・協義 「ネットいじめの未然防止及び解決 に向けた指導と対応(2)」 (90分) 10:45-12:15	屋食・休憩(60分)	講義・協義 「いじめの問題に関する保護者との 連携、信頼関係構築の在り方(1)」 (90分) 13:15-14:45	休憩 15分	講義・協義 「いじめの問題に関する保護者との 連携、信頼関係構築の在り方(2)」 (90分) 15:00-16:30	休憩 10分	ミーティング 20分				
第4日	受付	「いじめの問題に関するマネジメント の推進(1)」 (90分) 9:00-10:30	休憩 15分	講義・協義 「いじめの問題に関するマネジメント の推進(2)」 (90分) 10:45-12:15	屋食・休憩(60分)	講義・協義 「いじめの問題に関する研修の企画・ 運営・評価」 (90分) 13:15-14:45	休憩 15分	閉講式 20分						

平成30年度 いじめの問題に関する指導者養成研修受講者推薦名簿

(機関等名)

氏名	フリガナ	年齢 (※)	性別	所 属			希望校種 (小・中・高 から選択) (注5)	希望会場 (注6)	備考
				名 称	職 名	郵便番号 所在地			

《担当者》

氏名	所属機関・課等	所属郵便番号	所属住所
電話番号	ファックス番号	メールアドレス	

『注意事項』

- 提出された受講者推薦名簿は、教職員支援機構における受講者の決定事務及び名簿作成以外での使用はいたしません。
- この用紙は、各都道府県・指定都市教育委員会からの推薦事務には使用しないでください。(各都道府県・指定都市教育委員会は研修情報登録システムを使用してください。)
- 中核市教育委員会においては都道府県教育委員会に対する連絡に、私立学校においては都道府県知事部局に対する連絡に、それぞれ使用してください。
- 本様式は、教職員支援機構ホームページ(<http://www.nits.go.jp/training/002/005.html>)よりダウンロードしてください。
- ユニット編成のため、「学校種」欄には、小学校教員は「小」、中学校及び中等教育学校(前期課程)の教員は「中」、高等学校及び中等教育学校(後期課程)の教員は「高」と記入してください。特別支援学校並びに指導主事等については、希望する学校種(「小」、「中」、「高」のいずれか)を必ず記入してください。事例協議等の際の参考になります。
- 受講を希望する「つづば」「仙台」「京都」「福岡」のいずれかの開催地をご記入ください。

※年齢は、平成31年3月31日現在で記入してください。